

2024年度
事業計画書

自 2024年 5月 1日

至 2025年 4月30日

公益財団法人 長尾自然環境財団

目次

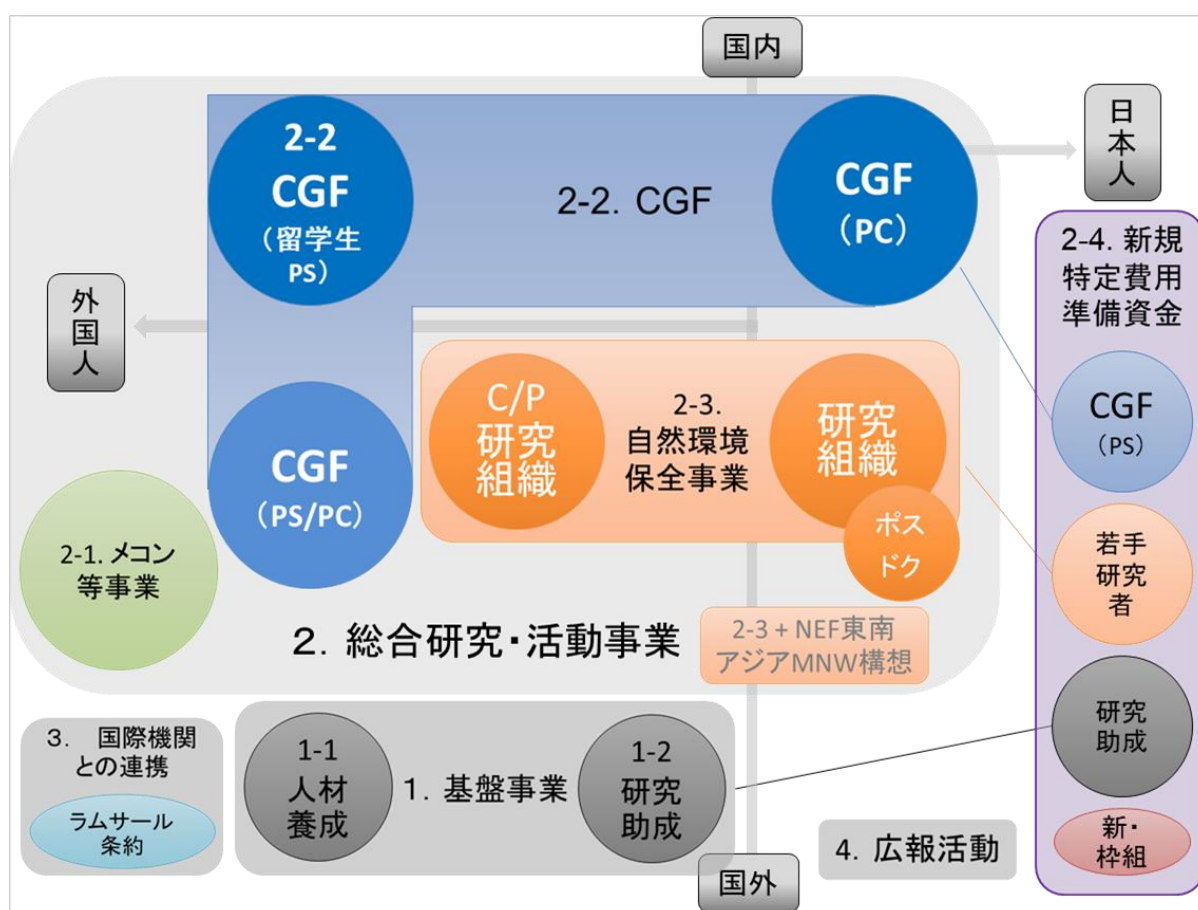
I. 事業方針	1
II. 2024年度の事業計画とその内容.....	1
1. 基盤事業.....	2
1-1) 人材養成事業	2
1-2) 研究助成事業	2
2. 総合研究・活動事業	3
2-1) メコンーチャオプラヤ河流域事業.....	3
2-2) 若手研究者育成事業 (CGFプログラム)	3
2-3) 自然環境保全事業 (+NEF 東南アジア博物館ネットワーク構想)	4
(1) 実施中のプロジェクト	4
(2) プロジェクトの策定と新規プロジェクト	4
2-4) 新規事業	5
3. 国際機関との連携 (長尾湿地基金)	5
4. 広報活動.....	6
(1) 理事長だより	6
(2) ホームページの更新.....	6

I. 事業方針

当財団は、1989（平成元）年の設立以来、開発途上国の自然環境保全に資することを目的として、人材養成事業と研究助成事業からなる「基盤事業」を土台に、複数の事業からなる「総合研究・活動事業」および「国際機関との連携」の公益目的事業を実施してきた。2024年度も、引き続き「基盤事業」、「総合研究・活動事業」、「国際機関との連携」、さらに「広報活動」を実施するとともに、新規事業を開始する。

II. 2024年度の事業計画とその内容

2024年度の事業計画の概要は下のとおりである（参考資料1：これまでの事業概要）。



PS: Project scientist（申請者） PC: Project coordinator（指導者） C/P: カウンターパート

1. 基盤事業：1-1) 人材養成事業と 1-2) 研究助成事業
2. 総合研究・活動事業：2-1) メコン-チャオプラヤ河流域事業、2-2) 若手研究者育成事業（CGF プログラム）、2-3) 自然環境保全事業（田金・本川プロジェクトと新規プロジェクト）
3. 国際機関との連携：長尾湿地基金（ラムサール条約事務局との連携）
4. 広報活動

これらに加えて、2-4) として『特定費用準備資金』に基づく新規事業「若手日本人研究者育成事業」を実施する予定である（参考資料4参照）。

1. 基盤事業

基盤事業は、1989（平成元）年の当財団の設立以来継続している事業で、文字通り当財団の事業の根幹をなしている。なお、基盤事業の支出は公益目的事業会計の事業費として計上している（参考資料2）。

1-1) 人材養成事業

これまでに9か国（下表の4か国に加えてミャンマーとインドネシア、ネパール、フィリピン、マレーシア）、のべ8,381名（2022年度まで）の学生に奨学金を支給している。なお、ミャンマーについては情勢が不安定であるため、2020年度から一時的に助成を停止しているが、進捗があり次第、対応する。

2024年度は、下表の4か国において、新規206名（学部生148名、大学院生58名）、継続325名（学部生280名、大学院生45名）、計531名（総額30,816,000円：+管理費996,000円で計31,812,000円）に奨学金を支給する。また、バングラデシュが実施している5大学の奨学生の発表会についても、引き続き支援する。

2023年度までは学部生4,000円、大学院生7,000円としていたが、急激な円安を受け過去10年の対象国の通貨とドルとの変動を検討した結果、2024年度からベトナムの大学院生だけを8,500円に増額する。

国名	支給月額	承認年度	学部	大学院	合計
ベトナム	大学院 8,500円	2023		40名	90名
		2024（新規）		(50名)	
ラオス	学部 4,000円	2022	40名		143名
	大学院 7,000円	2023	40名	5名	
		2024（新規）	(50名)	(8名)	
カンボジア	学部 4,000円	2022	50名		138名
		2023	50名		
		2024（新規）	(38名)		
バングラデシュ	学部 4,000円	2022	50名		160名
		2023	50名		
		2024（新規）	(60名)		
4か国奨学生数 合計			428名	103名	531名

1-2) 研究助成事業

研究助成事業は、「研究助成」（上限2年間で50万円）と「学術出版助成」（上限100万円）（2012年度から実施）に加えて、2023年度からは研究助成の成果である「論文投稿費用支援」（上限1千米ドル）を設けた。これまでに25か国552件（2022年度まで）

の研究や学術出版の助成を実施している。ここ数年の実績は下の表のとおりである（採択数の(1)は学術出版助成の内数を示す）。なお、2023年度の件数等は参考値である（2024年度第1回通常理事会で報告予定）。参考資料3にこれまでの助成の実績を示す。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
審査数	126	183	93	104	78	65	87	98
採択数	23	35	12	13	11	16(1)	19(1)	25
採択率	18.3	19.1	12.9	12.5	14.1	24.6	21.8	25.5
助成額 百万円	10.8	16.5	5.9	6.1	5.2	6.9	9.5	12.1

2024年2月14日に研究助成選考委員の方々にご参集いただいて研究助成検討会を開催した結果も踏まえ、2024年度は、次の助成件数・金額を計画している：① 研究助成件数は30件を予定、金額を1件100万円に増額し、総額3,000万円；② 学術出版助成は3件を予定、1件100万円で総額300万円；③ 論文投稿費用支援は4件を予定、1件1,000米ドルで総額約60万円。研究助成費総額は3,360万円を予定。

なお、申請の締切りは2024年4月中旬と10月中旬である。

2. 総合研究・活動事業

2024年度の総合研究・活動事業は、2-1) メコン-チャオプラヤ河流域事業（公益目的の事業会計）と2-2) 若手研究者育成事業（CGFプログラム）（特定費用準備資金）、2-3) 自然環境保全事業（+これに付随するNEF東南アジア博物館ネットワーク構想）（特定費用準備資金）、および2-4) 新規事業として「若手日本人研究者育成事業」（新規の特定費用準備資金）を展開する予定である（なお参考資料2を参照のこと）。

2-1) メコン-チャオプラヤ河流域事業

メコン-チャオプラヤ河流域事業は、長尾自然環境財団を含めた5か国8研究機関・組織の協働で、魚類の多様性保全を目的にして、分類学的・博物館学的アプローチで、2006年度から実施した事業である。事業本体は2015年度に終了したが、その後も成果物である図鑑を印刷・公表するという形で一部の事業を継続中である。

その一方で2023年度からは、フォローアップ事業として「標本の管理・保管に必要な資機材の供与」をおこなう計画を立て、標本保管用の瓶やコンテナ、あるいは保存用のアルコールなどの必要資機材を各研究機関と協議しリスト化した。2024年度は、これらのリストにしたがって、資機材の供与（総額600万円を予定）を実施する計画である。

2-2) 若手研究者育成事業（CGFプログラム）

Commemorative Grant Fund for Capacity Building of Young Scientists

2016年度から「研究者育成支援事業」として実施していた本事業は、現地の若手研究者が日本人あるいは日本で教育研究経験のある現地の研究者を指導者として指名し、研究を実施するという枠組みである。2023年度には名称を「若手研究者育成事業」に変更し、さらに募集要項を改訂して留学生（とその主指導教員）にも対象者を拡大した。

これまでの実績は下表のとおりである〔2023年度の件数等は参考値（2024年度第1回通常理事会で報告予定）〕。カッコ内の数字は留学生の内数。参考資料3にこれまでの実績を示す。

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023-1	2023-2
申請数			10	6	14	8	6	9 (5)	12 (5)
審査数	1	2	8	4	6	5	5	8 (5)	11 (4)
採択数	1	2	4	1	3	1	4	6 (3)	5 (3)
採択率			50.0	25.0	50.0	20.0	80.0	75.0	45.5
助成額 百万円	1.9	5.6	8.5	1.8	5.6	1.9	6.6	12.5	(未定)

2024年度は、年間10件程度の助成を計画している（申請の締切りは2024年7月末と2025年1月末）。なお、学会や大学などへの広報活動も実施する予定である。

2-3) 自然環境保全事業（+NEF 東南アジア博物館ネットワーク構想）

(1) 実施中のプロジェクト

総合研究・活動事業の自然環境保全事業に関しては、2022年度に以下の2件の新規プロジェクト（研究期間は3年間）を策定し、2023年度から実施している。

- 『ラオスとベトナムのカルスト地における植物の多様性評価』
代表：田金秀一郎准教授（鹿児島大学）
- 『インドシナ山岳部における陸生小型脊椎動物の種多様性』
代表：本川雅治教授（京都大学）

2024年度も、引き続き、これら2案件を実施する予定である。

2023年度に計画した「長尾自然環境財団東南アジア自然科学博物館ネットワーク構想」については、上記2件のプロジェクトや今後実施する新規プロジェクトの進展とともに具体案を策定する予定である。

(2) プロジェクトの策定と新規プロジェクト

2023年度も新規プロジェクトを策定するため、以下の10機関（東京大学、沖縄科学技術大学院大学、東京都立大学、東京海洋大学、国立科学博物館、立命館大学、琉球大学、京都大学、立教大学、玉川大学）18名の研究者にリモー

トによる聞き取り調査をおこなった。専門分野は、プランクトン、海藻、海洋無脊椎動物、魚類、昆虫、鳥類、哺乳類、動物生態学、農業生態学などである。

その結果、① 2024 年度に事前調査を開始する案件 2 件、② 2025 年度に事前調査を開始する案件 1 件、および ③ 2025 年度から研究を開始する案件 1 件の計 4 件について、引き続き代表研究者と研究計画の策定等をおこなっている。ここでは、① 2024 年度に事前調査を開始する 2 つの案件の概要を示す。

- バングラデシュ北東部の内陸湿地におけるスナドリネコの研究と保全（仮題）－研究代表者：鈴木 愛（立命館大学特任助教）

共同研究者は立命館大学の桜井良准教授で、バングラデシュ側の共同研究者は Dr. Mohammed Abdul Aziz 教授（Jahanginagar 大学）など。

バングラデシュ北東部シレット州の Hakaluki Haor 湿地で、スナドリネコの生息域の環境や繁殖行動などを科学的に解明し、さらに政府の森林局や住民と協働して環境教育を実施し、スナドリネコの保全を実践する。

- フィリピンの河川産魚類相の解明（仮題）－研究代表者：前田 健（沖縄科学技術大学院大学 Staff Scientist）

共同研究者は新潟大学の飯田碧准教授や東京大学の平瀬祥太郎助教などで、フィリピン側の共同研究者は Dr. Herminie P. Palla 准教授（Western Philippines University Puerto Princessa Campus）など。

近年、温暖化の影響で、日本に流れ着く熱帯性の仔稚魚が種類も数も増えている。しかし、フィリピンやインドネシアなど、日本の仔稚魚相に影響を及ぼす可能性のある地域での、仔稚魚分類学や形態学が明らかになっていない。そのため本研究の目的は、まずはフィリピンの河川に生息する仔稚魚を分類し、形態的・遺伝的特徴を解明することである。

2-4) 新規事業

近年、アジア・大洋州の自然環境の保護や保全の研究に携わる、日本人の若手研究者が少なくなっているのではないかという、危機感を感じている。これまで、当財団の支援対象者は現地在住の学生や若手研究者に限られていたが、2023 年度から、若手研究者育成事業（CGF プログラム）の募集要項を改訂し、日本の大学に在学している博士後期課程の留学生とその主指導教員に対しても研究助成の枠を拡大した。さらに、アジア・大洋州の自然環境を研究する日本人の若手研究者を育成することが、当財団の活動としても意義のあることと考えられる。

そのための財源措置として、2024 年度から、新規の「特定費用準備資金（若手日本人研究者育成事業）」を準備する予定である（参考資料 4 参照）。

3. 国際機関との連携（長尾湿地基金）

2016年度から5年計画（1千万円×5年＝5千万円）で実施したが、新型コロナウイルスの影響を受け2020年の募集を中止し、また2年間の契約延長をおこなった。2023年4月30日でラムサール条約事務局と当財団との契約は終了する予定であったが、同年2月15日に契約期間を3年（2023年5月1日から発効）とする合意書を取り交わした。なお、新規の契約では、1件あたりの助成額の上限を3万米ドル（年2～3件程度）とした。2023年度までは特定費用準備資金からの支出であったが、2024年度からは公益目的事業会計の事業費として計上する。

設立以来の実績は下表のとおりである〔2023年度の件数等は参考値（2024年度第1回通常理事会で報告予定）〕。

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
採択数	1	4	5	3	0	1	2	3
採択額 千US\$	17.8	71.8	89.8	54.0	0 募集中止	16.2	35.5	76.0

2024年度は、1千万円を上限として2～3件を採択する予定である。さらに2024年度には、本事業の評価をおこなうため、評価委員会の設置を計画している。

4. 広報活動

（1）理事長だより

理事・監事や評議員の方々に多くの情報を届けるために2022年度から開始した「理事長だより」を、2022年度に2回、2023年度に3回発行した。2024年度も、引き続き2回から3回発行する予定である。

（2）ホームページの更新

財団のホームページは2023年2月24日にリニューアルした。さらに「最新情報」については、2023年に26回、2024年（3月中旬時点）に12回の更新をおこなった。2024年度も引き続き更新の回数を増やして、多くの情報を発信していく予定である。